

# 59 未来につながる消防団員の確保に向けて

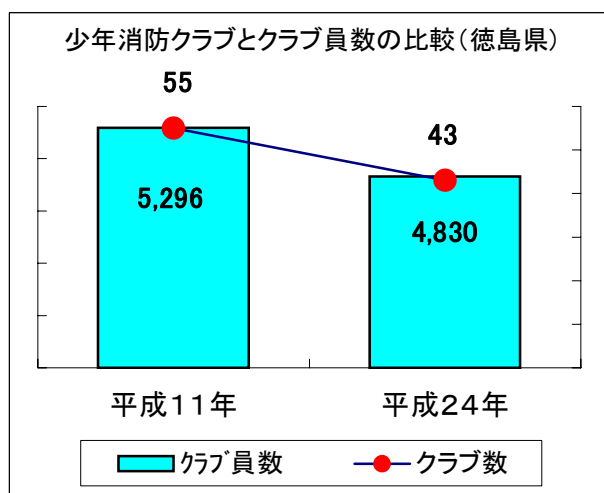
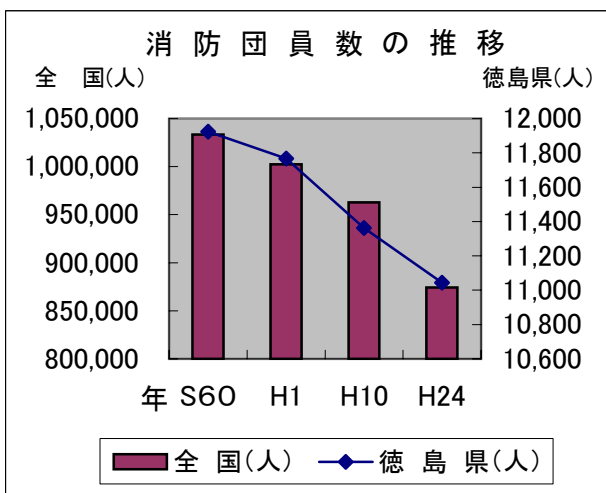
主管省庁（総務省消防庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地域防災の中核である消防団を取り巻く状況は厳しく、全国的に団員の減少・高齢化等が進んでおり、団員確保が急務となっている。
- 南海トラフ巨大地震など、発生が危惧される大災害に備えるため、将来にわたって消防団を核とした地域防災力強化と防災の担い手育成を推進しなければならない。

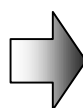
消防団員は仕事を持ちながらも、発災すれば自分の時間を割いて、地域のために活動！



### 消防団員・少年消防クラブ員とも減少傾向

進む消防団員の高齢化と被雇用者率

平成7年  
平均年齢 **38.8歳**  
被雇用者率 **54%**



平成24年  
**43.1歳**  
**67.8%**

**このままでは、地域防災力がどんどん低下、大地震や多発する自然災害に十分な対応ができなくなる！！**

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P21, No.24）

◇ 消防団の充実・強化

- ・ 首都直下型地震、東海・東南海・南海地震などの大地震への対応が緊急の課題。
- ・ 東日本大震災の苦い教訓を活かし、消防団員の増員確保、消防団の装備の充実、消防団員の処遇の改善、防災拠点となる施設の耐震化などを促進し、消防団を中心とする地域の総合防災力を高める。

県担当課名 消防保安課  
関係法令等 消防組織法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域防災を担う人材を育成するとともに、将来の消防団員確保につなげるため、**青少年消防クラブの充実強化が必要**となっている。

本県では、小中学校において、消防団や自主防災組織と連携した「青少年消防教室」を開催し、「防災に関する基礎知識」の講習や「消火訓練」などを実施して、「未来の消防団員の育成」を図っているところである。



- 消防団員としての実績を、**仕事に活かせる優遇措置により、消防団への入団促進が期待**できる。

現在、丙種危険物取扱者（ガソリン等の取り扱い）の試験科目の免除や防火管理者の講習免除等の優遇措置がある。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 全国青少年消防クラブ交流大会（仮称）の徳島県開催

- ・ 「青少年消防クラブ」に対する国民の関心を一気に高めるよう、新たに国主催で「全国青少年消防クラブ交流大会（仮称）」を実施し、**第1回目**を本県において開催すること。

#### 提言② 消防団員に対する各種資格取得要件の緩和

- ・ 資格取得にあたって、消防団員の活動実績が、**実務経験や科目の免除要件と認められる範囲を拡大**すること。

【例：危険物取扱者試験の科目免除 → 乙種第4類へ拡大】  
(ガソリンスタンドの保安監督等)

### 将来像



消防・地域が連携した青少年消防クラブの活性化で未来の消防団員を育成



消防団の活動で資格が取得して、職場にも貢献



消防団員の確保へ

消防団が地域を守り、地域が消防団を支える

# 60 消費者が信頼できる新しい食品表示制度の確立について

主管省庁（消費者庁，農林水産省消費・安全局，厚生労働省医薬食品局）

## 【現状と課題】

直面する課題

- 食品の産地偽装が相次いで発生しており，産地偽装に対するさらなる防止対策が求められている。
  - ・ 現行法では，産地判別結果で法的措置ができず，また，原料原産地に関する根拠書類の保存義務がない。
- 食品表示関係法令を一元化した「新しい食品表示法」の施行に向け，食品事業者，消費者に対する周知，指導等の環境整備が急務である。

★食品の安全性等に関する消費者意識調査（平成23年2月 徳島県実施）

●食の安全安心についての不安項目

	10	20	30	40 (%)
①原料原産地の不適正表示				30%
②残留農薬等の健康影響				26%
③輸入食品の安全性				19%

●産地偽装をなくすために望むこと

	10	20	30	40 (%)
①事業者のモラル向上				39%
②監視指導を厳しく				28%
③違反時の罰則強化				18%

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P67, No.273）

- ◇ 食の安全・安心，食育の推進，都市と農山漁村の共生・対流
  - ・ 食品表示の義務付けの拡大と厳格化を進める。

《公明党 マニフェスト2012 policy2012》

- ◇ 暮らしの安心を確立
  - ・ 加工食品の原材料の原産地表示や遺伝子組換え食品の表示厳格化や原材料含有の表示など，消費者に分かりやすい食品表示の適正化を目指す。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 食品表示対策の推進 1 6 1 百万 （H24予算 195百万）

県担当課名 安全衛生課  
 関係法令等 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法），食品衛生法，健康増進法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 産地偽装事案が相次いで発生している中、産地偽装の「早期発見・未然防止」に向け、科学的産地判別技術の確立をはじめ、さらなる**食品の産地偽装防止対策の強化**が必要である。
- 新しい食品表示について、**消費者、食品事業者等へ周知**を図り、**食品表示制度を確立**する必要がある。

#### ○産地偽装防止対策の強化

- ・ 本県では、「食の安全安心推進条例」に産地判別のための科学的検査を規定し、「とくしま食品表示Gメン」による科学的検査手法を用いた監視活動の実施により、産地偽装の未然防止や早期発見に努めている。



#### ○新しい食品表示の周知、指導

- ・ 食品の原材料や添加物、栄養成分などの表示方法を一元化し、消費者にとって分かりやすい表示制度となる「新しい食品表示法」の円滑な施行に向けた、周知、指導体制を整備する。



平成 26 年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 食品の産地偽装防止対策の強化

- ・ 産地表示に関する科学的な産地判別技術の確立を図り、法的に位置づけを行うこと。
- ・ 食品事業者に対し、原料原産地表示に関する情報が記載された書類の整備、保存を義務化するとともに、改善指導等に従わない場合は厳格な措置を講ずること。
- ・ 産地偽装に対する罰則の強化を図るなど、より高い不正抑止対策を講ずること。

#### 提言② 新しい食品表示制度の円滑な推進

- ・ 新しい食品表示法の施行にあたっては、食品表示について事業者が適切に表示し、消費者が有効に活用できるよう、国において十分な周知、指導を行うこと。
- ・ 加工食品の原料原産地表示や遺伝子組換え表示等について早急に検討を進め、食品表示制度を確立すること。

### 将来像

必要な情報をより分かりやすく、適正に表示するための  
新しい食品表示制度の確立！

# 61 地方独立行政法人に係る地方税の非課税措置の拡充等について

主管省庁（総務省自治財政局・自治税務局，厚生労働省年金局）

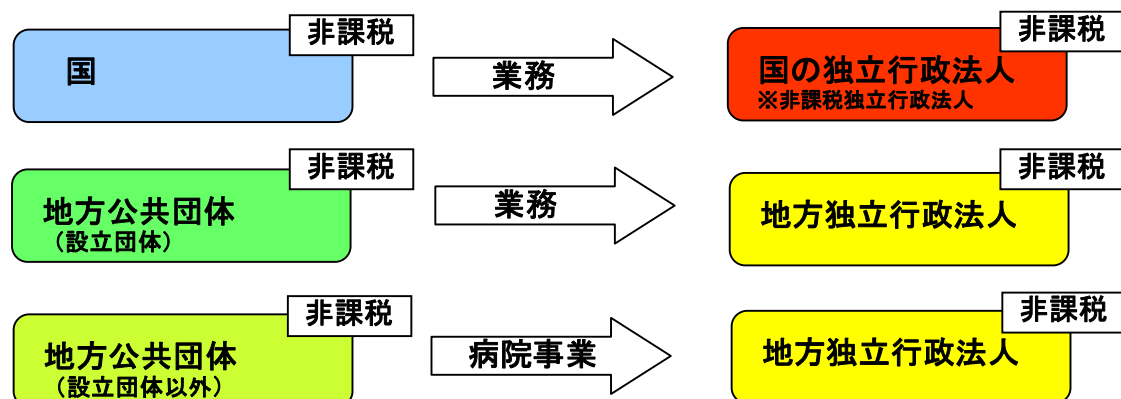
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地方独立行政法人徳島県鳴門病院においては、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RFO）が保有する社会保険病院（健康保険鳴門病院及び健康保険鳴門看護専門学校）を承継し、地域医療体制の一層の強化に努めることとしているが、非課税独立行政法人から譲渡を受けて地方独立行政法人を設立しているため、課税団体となり経営基盤の安定化に支障が生じる。
- 地方公共団体において、課税免除の措置を行った場合、非課税措置が講じられるまでの間を含め、地方交付税の減収となる。

### ＜地方独立行政法人に係る地方税の取り扱い＞

国または地方公共団体から引き継いだ業務のみを引き続き行っている間は、課税関係の維持の観点から「非課税」とされている。



しかしながら、RFOのように国から業務を引き継いだ「非課税独立行政法人」から、改めて業務引き継ぐことは想定されておらず、非課税となっていない。



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P43, No.138）

- ◇ 138 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 国民が必要な時に質の高い医療が受けられるように、地域において必要な医療を確保する
  - ・ 公立病院の経営効率化等を進めるとともに、地方交付税などによる適切な財政支援を行い、経営健全化と地域医療の充実に努める。

県担当課名 医療政策課，税務課，市町村課  
関係法令等 地方税法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

#### 地域医療の確保及び課税関係の維持の観点から

- 地方独立行政法人が「非課税独立行政法人」より病院事業を引き継いだ場合、地方税の非課税措置の対象にするべきである。
- 非課税措置が講じられるまでの間、地方公共団体において課税免除を行った場合の地方交付税（普通交付税）の減収額に対する財政措置が必要である。

#### ○ 社会保険病院等の譲渡推進のモデルケース

- ・ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院において、非課税独立行政法人と同様、非課税措置にすることにより、経営基盤の安定化が図られ、**社会保険病院等の譲渡推進のモデルケース**になる。
- ・ 地方公共団体の財政負担が生じないように、地方公共団体において**課税免除**を行った場合の**地方交付税の減収額に対する財政措置**が必要である。

### 平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方独立行政法人に係る地方税の非課税措置の拡充

- ・ 地方税の非課税措置について、「非課税独立行政法人」から病院事業を引き継いで行う地方独立行政法人が、その成立の前日に「非課税独立行政法人」が行っていた業務のみを引き続き行う場合も対象となるよう拡充すること。



#### 提言② 地方公共団体が課税免除を行った場合の財政措置

- ・ 非課税措置が講じられるまでの間、地方公共団体において課税免除を行った場合の地方交付税（普通交付税）の減収額に対する財政措置を講じること。



### 将来像

社会保険病院等の譲渡推進のモデルケースとして、安定した経営基盤を構築し、地域医療体制の確保に貢献！



## 62 「企業防災力向上支援システム」の構築について

主管省庁（内閣府，経済産業省中小企業庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 南海トラフ巨大地震等が，中小企業のサプライチェーンに大打撃を与え，事業活動の停止が懸念される。
- 発災後，**早期にサプライチェーンを再構築**し，事業活動を再開させることが極めて**重要な課題**となっている。

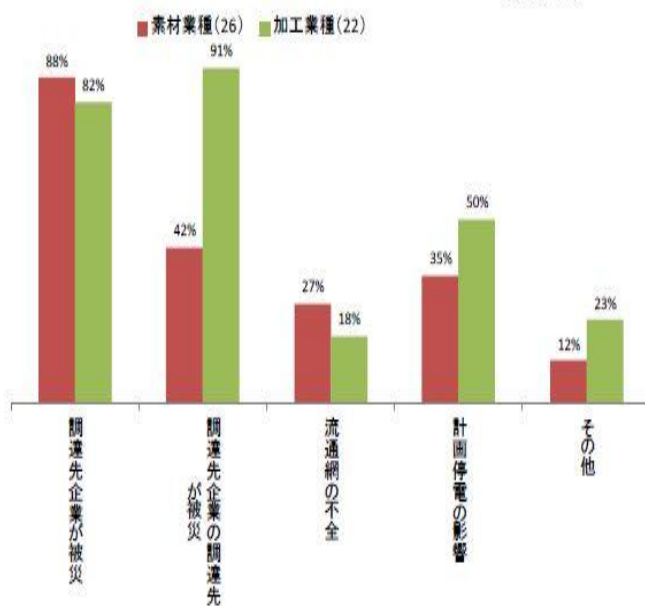
### 東日本大震災におけるサプライチェーン被害状況

（H23.4 経済産業省調査（80社調査）結果より）

- ① 調達先企業，さらにその調達先企業が被災するなど，多くの企業で原材料等の調達に影響
- ② 十分な調達量確保には，4～7ヶ月の時間が必要
- ③ 代替調達先は，日本国内が中心
- ④ 国内調達先は，全国各地に分散

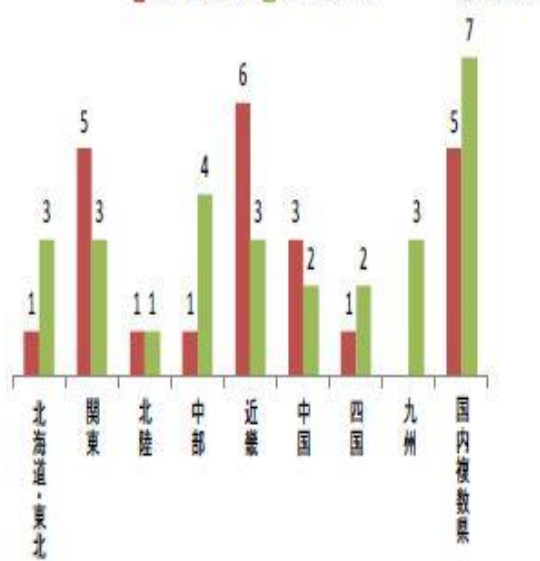
#### 原材料、部品・部材の調達が困難な理由

（複数回答）



#### 国内に代替調達先がある場合(どの地域からか)

（複数回答）



**迅速なサプライチェーンの再構築に向け  
全国規模でどのような仕組みを構築するのか**

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P28, No.55）

◇ 企業のBCPの策定支援

- ・ 緊急事態において，被災地に対する自社の緊急支援内容については，日頃から可能な範囲で公開するシステムを構築

県担当課名 商工政策課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

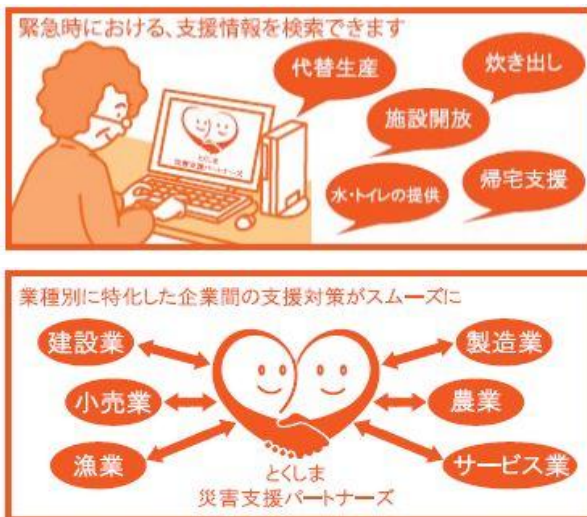
### 方向性（処方箋）

- 発災時の迅速なサプライチェーン再構築のためには、事前に代替生産、技術者融通などの情報を整理しておくこと、リアルタイムに情報を収集し、更新・提供することが重要であり、このための平時の備えが不可欠である。

### 徳島県では ～「災害に強い徳島企業ブランド」の確立に向けて～

商工団体の青年部が主体となり、代替生産、技術者派遣、物資提供など、企業が支援可能な内容を登録し、ホームページで検索できる「とくしま災害支援パートナーズ」を創設し、運営している。

### 「とくしま災害支援パートナーズ」の特徴



「企業単独型のBCP」から  
「企業連携型のBCP」へ

情報共有

自助

共助

「防災・減災」  
—災害予防—

災害に強い社会の実現

公助

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 全国版「災害支援パートナーズ」の創設

- ・ 各都道府県が共通のフォーマットにより、代替生産や技術者派遣など、災害時に企業が支援できる内容をデータベース化し、インターネットで検索できる仕組みを構築すること。

### 将来像

全国規模の支援ネットワークが、  
発災時のサプライチェーン再構築を迅速化！  
～ 企業防災力のさらなる向上，日本経済全体の安定へ ～



# 63 津波災害に備えた 地籍調査事業のスピードアップについて

主管省庁（国土交通省土地・建設産業局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

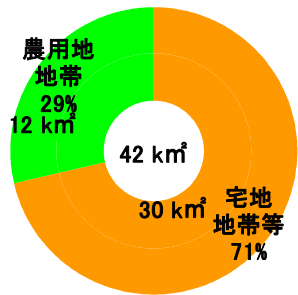
- 近く発生が危惧される「南海トラフの巨大地震」への備えが急がれる。
- 東日本大震災では、**地籍調査の有無**が復興事業の進捗に大きく影響することが明らかになってきている。
- 住宅地域等では、調査経費及び市町村の人的負担に大きく影響する筆数や関係者数が特に多くなるが、市町村では、財政状況の悪化や行政ニーズの多様化により、**地籍調査の実施に必要な予算や職員の確保が困難**となっている。

### ○防災・減災重点化区域実施状況（徳島県）

単位:km2

区分	調査対象	実施済	未実施	備考
津波浸水被害関連	124	82	42	調査対象市町数9市町

津波浸水想定地域(2m以上)における地帯別割合  
(徳島県)



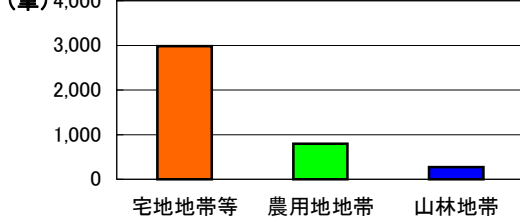
沿岸地域の被災・復旧状況  
(宮城県気仙沼)



復旧状況



### ○調査面積1km2当りの地帯別平均筆数 (平成23年度 徳島県認証実績)



被災状況

(出典:311まるとアーカイブス)

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P20, No.18)

- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり
  - ・ 災害に強いまちづくりを推進するため総合的な対策を推進

《公明党 マニフェスト2012》(P5)

- ◇ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール

《平成25年度国予算の内容》

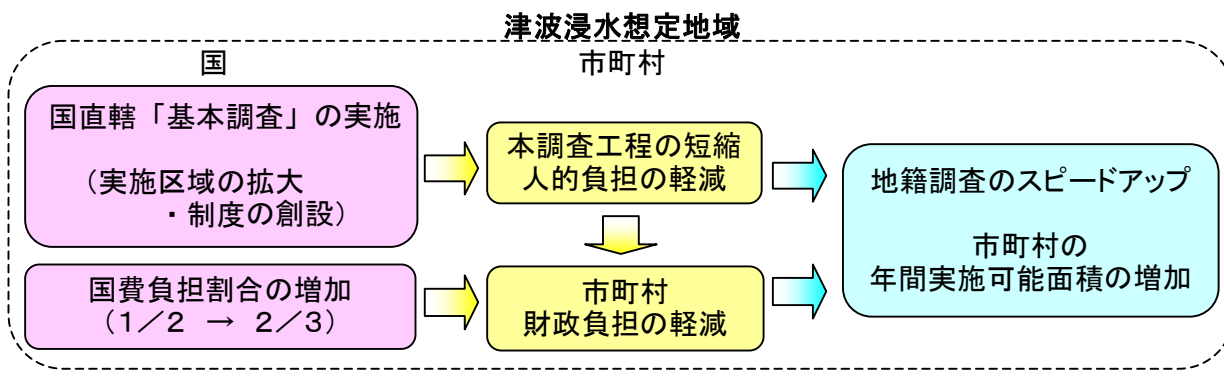
- 地籍整備経費 12,610百万円
  - ・ 地籍調査費負担金 10,874百万円
  - ・ 都市部官民境界基本調査 709百万円
  - ・ 山村境界基本調査 250百万円

県担当課名 農村振興課  
関係法令等 国土調査法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 実施市町村の財政的、人的負担を軽減する必要がある。
- 津波浸水想定地域全域において、市町村の負担軽減及び工程短縮が図られる国直轄「都市部官民境界基本調査」を実施可能とすべきである。
- 震災後の農地の早期復旧には、境界の早期復元が必要である。
- 「災害対策」と同時に「担い手への農地集積」を推進するためにも、地籍調査を加速化する必要がある。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地籍調査事業における国費負担割合の増加

- ・ 地籍調査の完了が急がれる「南海トラフ巨大地震」の津波浸水想定地域については、地籍調査事業費の国費負担割合を2分の1から3分の2に引き上げること。  
(参考：昭和31年度から昭和59年度までの国費負担割合は3分の2)

#### 提言② 地籍調査に先行する 国の「都市部官民境界基本調査」の要件緩和

- ・ 地籍調査のスピードアップのため、都市計画区域に限られている「都市部官民境界基本調査」を津波浸水想定地域全域で実施できるようにすること。  
(参考：平成24年度は全国防災対策費で津波浸水想定地域を対象に実施可能であった。)

#### 提言③ 農地における民民境界を調査・測量できるように 「山村境界基本調査」の拡充

- ・ 津波により被災した農地においては、境界を示す痕跡が残らないことが多く、復旧が困難となるため、民民境界を調査・測量できる「山村境界基本調査」の実施区域を、津波浸水想定区域内農地に拡充すること。

### 将来像

津波浸水想定地域における地籍調査の早期完了により、  
迅速かつ円滑な災害復旧が可能に！

# 64 市街化農地を有効活用するための生産緑地制度の拡充について

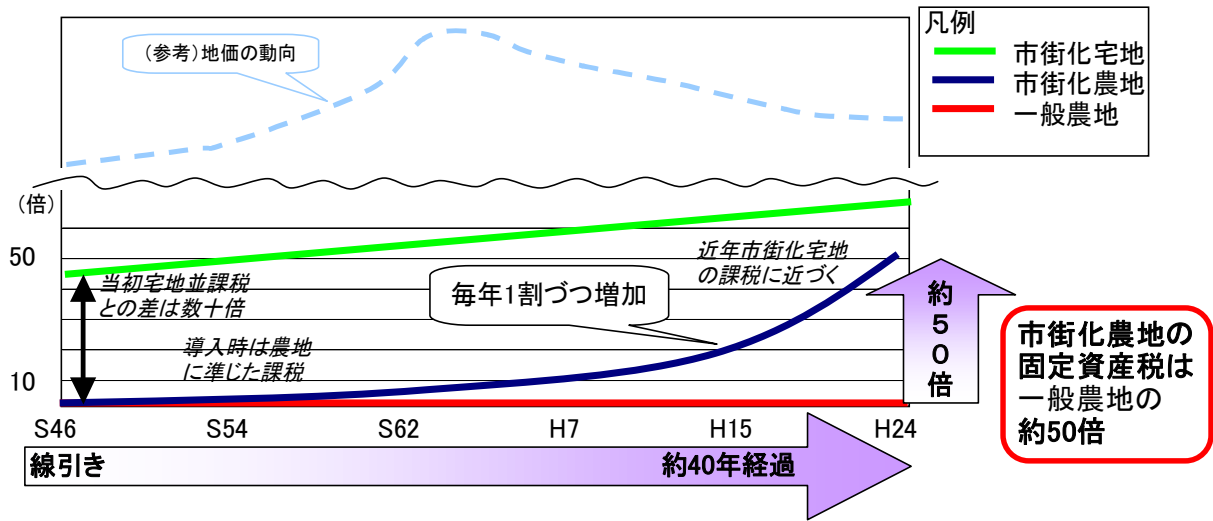
主管省庁（国土交通省都市局）

## 【現状と課題】

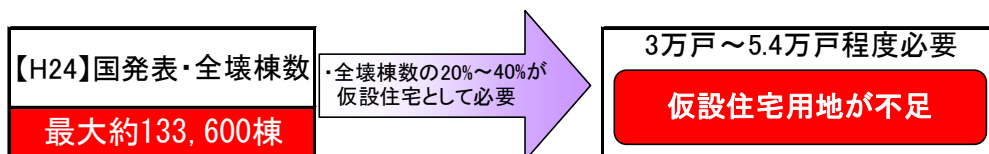
### 直面する課題

- 都市環境の向上に資する緑地空間としての市街化農地が、営農者の高齢化や高額な課税のため営農が成り立たず、耕作放棄地の発生や遊休未利用地の増加など、都市環境の悪化が懸念される。
- 人家が連担する都市部において、非常時の防災空間や大規模災害発生時の仮設住宅建設用地の確保が課題となっている。

### ●一般農地と市街化農地の固定資産税の推移(イメージ)



### ●徳島県の被害想定



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P66, No.263）

- ◇ 都市農業の保全と振興
  - ・ 食料と災害時の避難場所を提供する都市農業の継続と農地保全を図る。

《公明党 マニフェスト2012》（P12）

- ◇ 都市農業の振興
  - ・ 多様な機能を担う都市農業が持続可能となるよう、制度の制定を検討する。

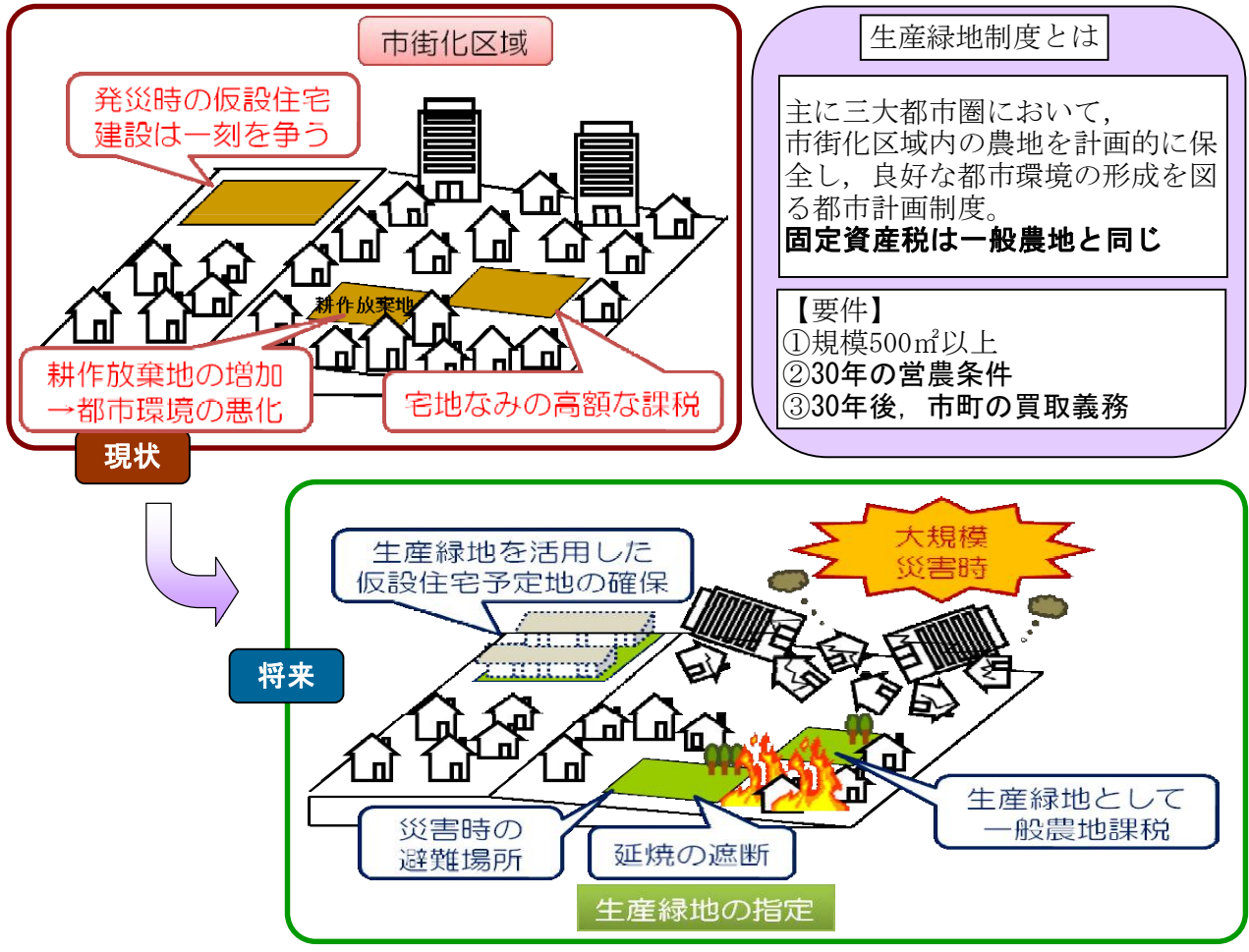
県担当課名 都市計画課, 住宅課  
 関係法令等 都市計画法, 生産緑地法, 津波防災地域づくり法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

多様な機能を担う市街化農地を保全し、災害時にも有効活用するため、「生産緑地制度」を拡充

- 市街化農地の保全：高齢の農家でも安心して営農を続けられる条件を整備する必要がある。
- 市街化農地の有効活用：災害時には市町への用地貸与を条件とし、防災空間や仮設住宅用地を確保する必要がある。



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

## 提言 地方都市において市街化農地を有効活用するための生産緑地制度の拡充

- ・ 地方都市において、市街化農地の営農継続による都市環境の保全が図られ、かつ、災害時には仮設住宅用地としても有効活用が可能となるよう生産緑地制度を拡充すること。
  - (農地所有者)：営農義務期間30年
    - 営農義務期間の短縮（法改正前の5年に戻し、高齢者に配慮）
  - (市町村)：公園などの公共用地として30年後に買取義務
    - 災害に備え、仮設住宅用地として市町と協定等を締結した場合買取義務を免除

# 65 老朽化して危険な「空き家」の除却の推進について

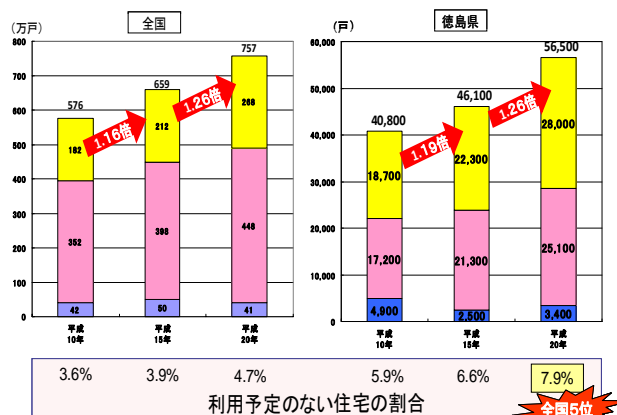
主管省庁（総務省自治税務局，国土交通省土地・建設産業局，住宅局）

## 【現状と課題】

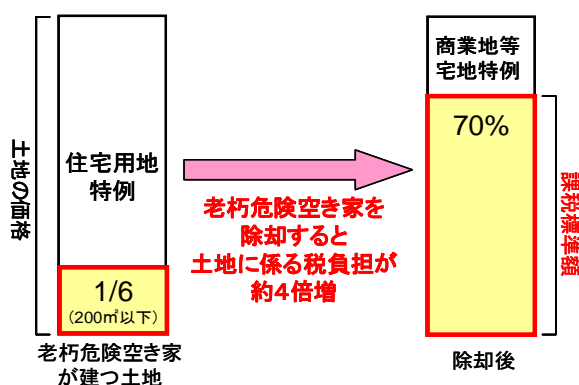
### 直面する課題

- 所有者による適正管理がなされていない「空き家」が増加しており，特に，老朽化して危険な「空き家」や老朽化して危険な「空き建築物」が防災上の大きな問題となっている。
- 「空き家」が未登記であるなど，所有者の特定が困難であり，「空き家」の対策を阻害する一因となっている。
- 「住宅用地」特例による固定資産税・都市計画税の軽減が，老朽化して危険な「空き家」の除却を阻害する一因となっている。

### ■「空き家」の状況



### ■固定資産税・都市計画税



### ■空き家再生等推進事業

	住宅	建築物 (非住宅)
除却事業	対象	対象外
活用事業	対象	対象

### ■空き家の状況・所有者の特定



美波町日和佐地区では、空き家の2割が未登記  
※空き家実態モデル調査調べ

## 【政権与党の政策方針】

- 《自由民主党 J-ファイル2012》 (P20, No.18)
  - ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり
    - ・ 大規模地震災害に備えるため，住宅・建築物の耐震化や密集市街地の解消
- 《公明党 マニフェスト2012》 (P6, No.5)
  - ◇ 命を守るインフラの強化・構築
    - ・ 木造住宅密集地域の道路拡幅や空き家除却などによる防火対策
- 《平成25年度国予算の内容》
  - ◇ 社会資本整備総合交付金 903,136百万円

県担当課名 住宅課，市町村課  
関係法令等 地方税法等

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

■ 防災・減災の観点から、地震時に倒壊等の恐れがある老朽化して危険な空き家等の除却を促進するため、**空き家所有者等の把握**、**除却の支援充実**及び**税制面での政策誘導**が必要である。

- **空き家所有者等の把握**
    - ・ 未登記の場合や相続などにより登記情報だけでは所有者等が把握できない場合に、空き家の所有者等を調査できる仕組みを構築する。
  - **除却の支援充実**
    - ・ 店舗や倉庫等の住宅以外の「**空き建築物**」に対する除却を支援する。
- 徳島県では、地震時の道路閉塞等の防災上の観点から、老朽化して危険な「空き家」の除却を促進する市町村を支援する「**老朽危険空き家除却支援事業**」を平成25年度に創設した。
- **税制面での政策誘導**
    - ・ 「住宅用地」特例の適用除外となる老朽化して危険な「**空き家**」を市町村が認定する。
    - ・ 認定した「**空き家**」の除却を推進する仕組みづくりを導入する。

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 空き家の所有者等把握のための仕組みの構築

- ・ 防災上の観点からは**是正指導等**が必要な場合に、所有者特定につながる**官公署が所有する情報の提供**を求める法的根拠の整備

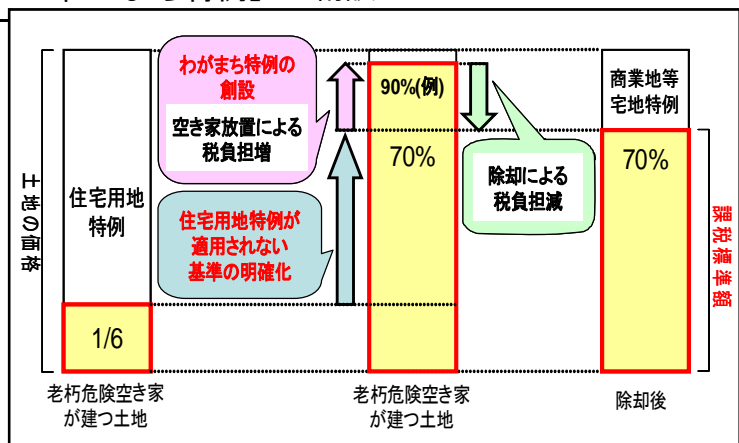
#### 提言② 空き家再生等推進事業の制度拡充

- ・ 店舗や倉庫等の住宅以外の「**空き建築物**」の補助対象化

#### 提言③ 固定資産税・都市計画税の改正

- ・ 「住宅用地」特例の適用除外となる「**空き家**」の**基準の明確化**
- ・ 老朽化して危険な「**空き家**」が建つ土地に係る**固定資産税等の特例**を市町村が独自に決定できる「**わがまち特例**」の創設

### 将来像



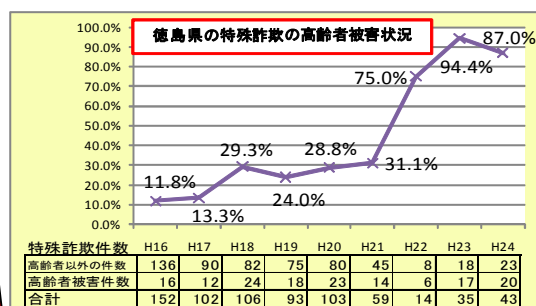
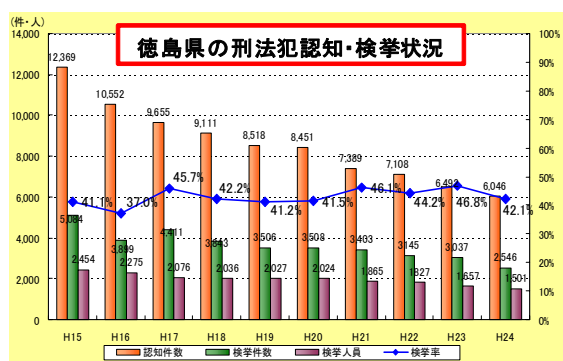
# 66 治安対策の更なる強化について

主管省庁（警察庁長官官房・交通局・警備局，総務省自治財政局）

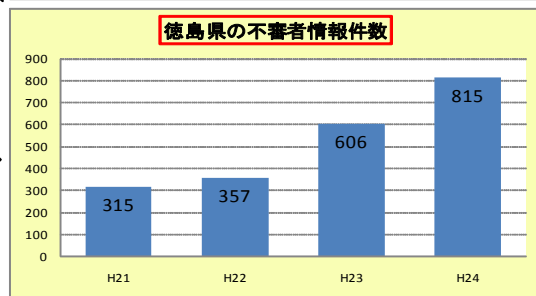
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるが，高齢者を中心とした特殊詐欺被害の増加や子ども・女性に対する声かけ等の不審者情報は後を絶たず，県民が肌で安全・安心を実感するには至っていない。
- 南海トラフの巨大地震等の大規模災害発生時における道路交通の安全と円滑の確保のため，非常用信号機電源付加装置（リチウムイオン電池内蔵）の更なる整備が必要であるが，県単独で行うことは困難である。
- 南海トラフの巨大地震等の大規模災害に備えるためには，災害警備訓練の練度を上げ，装備資機材の整備等により，救助活動等を的確に実施できるよう災害対応能力を強化する必要があるが，県単独で行うことは困難である。



刑法犯認知件数は減少傾向・・・一方で，高齢者や子ども・女性が被害に遭うおそれ



災害発生時の停電による信号機滅灯が懸念

非常用信号機電源付加装置(リチウムイオン電池内蔵)の整備が急務



新たな被害想定に基づく、更なる災害対応能力の強化が必要

災害警備訓練や装備資機材整備等を県単独で行うことは困難

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P52)

- ◇ 183 総合的な治安対策の強化
  - ・ 犯罪に強いまちづくりの推進，振り込め詐欺の撲滅，犯罪被害者の支援，生活の安全・安心を脅かす事案への対処，凶悪犯罪への対処，インターネット利用犯罪を含めたサイバー空間の安全確保，組織犯罪対策，銃器・薬物対策，客観的証拠の収集方法の整備，死因究明体制の強化等の一層の推進

県担当課名 警務課，交通規制課，警備課  
関係法令等 警察法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 県民の体感治安向上のためには、**犯罪等の更なる未然防止**が必要
- 南海トラフの巨大地震等の大規模災害発生時には、**道路交通の安全と円滑の確保**が必要
- 南海トラフの巨大地震等の大規模災害に備えるためには、**国レベルによる災害対応能力の強化**が必要

◎ 地域社会の繋がりの希薄化による秩序維持機能の低下、犯罪インフラの拡大や大規模災害の発生など、安全安心が脅かされる状況に対応するためには、**各種警察基盤の強化**が必要



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 体感治安向上のための地方警察官の更なる増員

地方警察官を増員し、より多くの警察官を現場に配置することで、**良好な治安が実感できる社会の実現が可能**となる。

#### 提言② 道路交通の安全と円滑の確保のための非常用信号機電源付加装置（リチウムイオン電池内蔵）の更なる整備

緊急輸送路等の主要幹線道路の信号機に、**非常用信号機電源付加装置（リチウムイオン電池内蔵）**を設置することで、大規模災害等発生時の停電による**信号機の滅灯を防止し、道路交通の安全と円滑を確保**することが可能となる。

#### 提言③ 災害対応能力強化のための国レベルでの災害警備訓練の強化、装備資機材の開発・導入・整備

災害警備訓練の強化や装備資機材の開発・整備等を**国が統一して実施**することで、地域間の連携強化が促進され、より一層、**災害対応能力の強化が可能**となる。

### 将来像

県民誰もが安心と安全を実感できる地域社会が実現



# 67 「文化の力でまちづくり」について

主管省庁（文化庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地域文化の衰退にともない、住民の自信や地域への愛着の喪失、地域コミュニティの崩壊などが危惧されている。
- 地方には、多数の優れた文化資源があるが、それらの活用を進めるための人材が不足している。

### これまでの取組み

#### ～全国初二度の国民文化祭の成果を未来へ～

### 成 果

- H19 国文祭 → 県民の文化に対する関心の高まり
- H20～ 基金の創設／国文祭成果の継承・発展
- H24 国文祭 → 集大成／「文化の力でまちづくり」に挑戦
- 「あわ文化」に磨きをかけ全国発信
- 県内全市町村による取組推進
- 文化団体、次世代・後継者の育成
- ノウハウの蓄積、人材ネットワークの構築

ポスト国文祭

### 地域の文化資源を活用したまちづくりモデルの構築



### 未来志向の次世代育成支援



### 議員提案

#### 「とくしま文化の日を定める条例」の制定

県民の文化に対する関心と理解を深め、本県の優れた伝統を継承するとともに個性豊かな文化を創造

## 【政権与党の政策方針】

### 《自由民主党 J-ファイル2012》（P34, P35）

- ◇ 伝統的な文化・芸術の継承・発展を引き続き推進するとともに、「文化芸術創造都市」形成支援や「伝統文化親子教室」創設を行い、文化関係予算の増額を目指す。

### 《公明党 マニフェスト2012》（P14）

- ◇ 文化・芸術を担う人材を育成するための助成制度の創設などの文化・芸術活動の基盤強化

### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 文化芸術創造活動への効果的な支援
  - ・ 「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」 29億円
- ◇ 文化財の復元整備・活用・継承等の推進
  - ・ 「文化遺産を活かした地域活性化事業」 34億円

県担当課名 とくしま文化振興課  
関係法令等 文化芸術振興基本法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 震災復興にも大きく貢献している「地域文化」の継承・発展のためには、地域の実情に応じて中長期的に取り組むことが不可欠である。
- これからの地域活性化には、地域文化コーディネーターを養成・活用し、その土地ならではの文化資源を活用したまちづくりの取組みが不可欠である。

～文化の力で地域を活性化～

魅力的な文化資源



県内に多数残る農村舞台

※丹生谷清流座  
那賀町青年団のメンバーにより新たに結成された人形座



感性を磨く

プロの演奏家と共演



丹生谷清流座  
担い手の育成

地域の活性化



農村舞台公演  
(那賀町・拝宮農村舞台)

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「地域文化継承・発展交付金（仮称）」の創設

地域文化の継承・発展の取組みを、**地域の実情にあわせて**計画的かつ継続的に実施できる**基金を地方が造成するための交付金を創設**すること。

- ・ 全国初の新しいオーケストラの形として、常設ではなく、地域に共感を持つプロの演奏家が機会ごとに集まる「とくしま国民文化祭記念管弦楽団」が行う質の高い演奏や次世代育成への支援 等

#### 提言② 「地域の文化資源を活用したまちづくりモデル」の創出

**二度の国民文化祭を開催**し、農村舞台等の多くの地域文化資源を活用した取組みを進めてきた**徳島県を実証フィールドにモデル事業を実施**すること。

- ・ 地域文化コーディネーターの養成
- ・ 年間を通じ地域内外を巻き込んだ交流イベントの実施
- ・ 地域文化と地域産業を結びつける企画開発 等

### 将来像

文化の力を活用したまちづくりを推進することにより、地域住民が地域への誇りを高めるとともに、交流人口の増加や観光振興等により地域経済が活性化するなど、**地域のブランド化や雇用の拡大、定住化が進展！**

# 68 スーパーハイビジョン（4K・8K）の実証実験について

主管省庁（総務省情報流通行政局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 日本は、世界最高水準のIT国家の実現を目指している中、4K8Kでは、2012年に実証実験が始まった韓国や2014年に放送開始を予定している欧米に遅れをとっている。
- このためには、スーパーハイビジョン（4K・8K）の放送システムに必要な技術の検証を行う実証実験を地上波、衛星波、CATVなど、あらゆる伝送路において実施し技術を確認する必要があるものの、国の実証実験はCS波のみとなっている。
- 併せて、スーパーハイビジョン（4K・8K）による放送サービス及び受信機の普及には優れた映像コンテンツの制作が求められている。

### スーパーハイビジョンの概要

SD → HD (2K) → 4K → 8K

昔のテレビ (アナログテレビ)	ハイビジョン (今のテレビ)	スーパーハイビジョン UHD	
走査線の数	SDの2倍	HDの2倍	4Kの2倍
情報量	SDの4倍	HDの4倍	4Kの4倍

### サテライトオフィス企業の声

- ・ 本県のブロードバンド環境は、通信速度が速く、世界に先駆けた地域密着型のテストマーケティングが容易にできる。
- ・ 本県のCATV局は、地上波、衛星波の再送信と自主番組を組み合わせたサービスを提供しており、スーパーハイビジョン放送へそのまま移行可能である。

### 地元企業の声

- ・ 過疎地域においても新たな産業が生まれるチャンスがある。



## 【政権与党の政策方針】

- 《J-ファイル2012》（P22, No.29）（P25, No.42）
  - ◇ 「戦略的国際標準の獲得」
    - ・ 「日本の強み」を最大限に発揮するために積極的に取り組む体制を整備
  - ◇ 「社会全体のICT化」
    - ・ 国民生活の利便性向上と環境への負荷軽減に向けたICT利活用を力強く推進
- 《平成25年度国が進めている施策》
  - ◇ ICTによる成長戦略（伝送経路は、IPTVやCSで検討）

県担当課名 企業支援課，地域創造課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- スーパーハイビジョン（4K・8K）で、我が国が世界をリードし、国際競争力の強化を図るためには、諸外国でも広く普及し、我が国において、平成23年度末現在、全世帯の約半数51.6%（2,765万世帯）が加入するCATVにおける実証実験による技術の確立が不可欠である。
- スーパーハイビジョンのCATVでの実証実験にあつては、大容量のデータ送信が可能な光ファイバー直接接続によるCATV網が整備された本県のような地域を積極的に活用すべきである。
- また、本県は全国屈指の「光ブロードバンド環境」を利用して仕事を行う「サテライトオフィス」が数多く立地し、まさに日本を変える「21世紀の働き方」を行政・企業・地域等が一致結束して展開するなど、地元の協力体制が整っている。

全国トップクラスのブロードバンド環境

- ◆ CATV世帯普及率88.5% 全国1位（全国平均51.6%）（H24.3末）
- ◆ 「光ファイバー」全県域普及 世帯当たりの総延長 全国1位！ 総務省調査

過疎地域まで  
首都圏に負けない  
全国屈指の  
インターネット環境で  
新しい産業を創出！



コールセンターの誘致



徳島市

CATV普及率(H24.3末)

1 徳島県	88.5%
2 大阪府	87.8%
3 山梨県	83.8%
4 東京都	81.0%
5 三重県	77.1%



“癒しの空間”で創造的仕事を実現！  
理想的なワークライフバランスを実現！  
ICT企業12社が進出



サテライトオフィス

豊の上で軽快にパソコンを操る高齢者の姿は、ICTがもたらす豊かな未来を予感させてくれます



いんどり

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 スーパーハイビジョン（4K・8K）伝送路実証実験の拡充及び映像コンテンツの制作支援

- ・ 4K・8Kの実用化を推進するため、CSに加え、CATVも実証実験の支援対象とすること。
- ・ 4K・8Kの優位性を発揮するため、実証実験用映像コンテンツの制作に対する支援制度を創設すること。

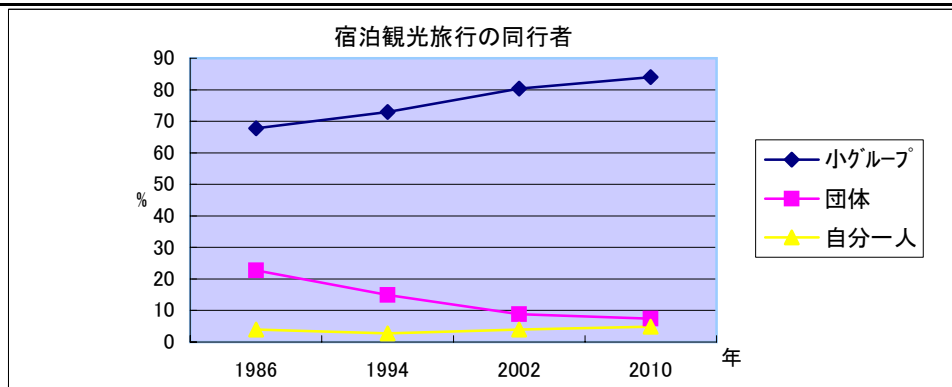
## 69 宿泊事業者への支援について

主管省庁（内閣府，財務省主税局，国土交通省住宅局，観光庁）

### 【現状と課題】

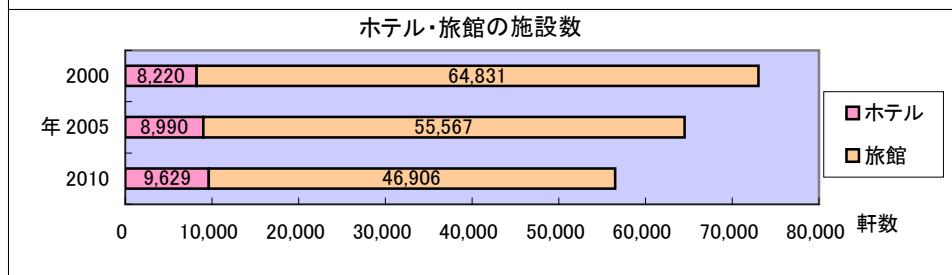
#### 直面する課題

- 旅行ニーズは団体旅行から，小グループ旅行へと推移するなか，従来の団体客向けの設備では旅行者のニーズに十分応えられない。
- 宿泊施設は，旅行者の滞在拠点となるものであるが，特に旅館において，大幅に減少している。
- 外国人旅行者の誘客促進のためにも，宿泊施設の充実が課題となっている。
- 地震など災害に対する安全性の向上を図るためにも，施設の耐震化が急務となっている。



団体旅行の減少により，宴会場や大型客室の稼働率が低下

(社)日本観光協会  
「観光の実態と志向」



旅館の減少により，地域のぎわいが低下

厚生労働省衛生行政報告例

- 外国との文化の違いを認識した上で，旅館特有の設備に不慣れな外国人旅行者に柔軟に対応できる工夫が求められている。  
(観光庁「訪日外国人旅行者のさらなる拡大に対応した宿泊施設のあり方に関する調査報告書」)
- 昭和56年以前に建てられた大規模旅館などについて，平成27年末までの耐震診断実施の義務付けが閣議決定されている。

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》 (P64, No.252)

- ◇ 観光産業の再建・強化
  - ・ 観光産業を再建・強化するために官民を挙げて国が主導的に全力で取り組む。

《公明党 マニフェスト2012》 (P14)

- ◇ 文化・芸術，スポーツ，観光の振興を
  - ・ 訪日外国人観光客の拡大を目指し，観光政策を強化

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 観光産業の再生・活性化
  - ・ 地域の宿泊産業が困難に直面した際，自立して継続的に再生を行うための仕組みを構築

県担当課名 観光政策課  
関係法令等 観光立国推進基本法，租税特別措置法，建築物の耐震改修の促進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 宿泊事業者の経営基盤の強化・確立には、**旅行者ニーズの変化に沿った形で設備投資を促進**させる制度が必要である。
- 大規模地震の発生に備え、耐震化を促進するためにも、**災害時の避難場所となる宿泊施設にあっては、支援制度を拡充**する必要がある。

#### 宿泊施設の整備促進

県の観光施設整備のための貸付制度などに加え、国において税制面でのインセンティブを与えることで、宿泊施設の整備を促進する。

#### ニーズの変化

- 団体旅行の減少  
・「宴会場」から「食事処」へ
- 外国人の受け入れ  
・和洋折衷タイプの客室
- シニア世代の増加  
・バリアフリー化

#### 優遇措置

宿泊施設の整備を促進

#### 宿泊施設の耐震化促進

本県では、平成22年2月に県旅館業生活衛生同業組合及び日本観光旅館連盟県支部と「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を締結しているところ。

旅行者のみならず、災害時の要援護者の安全・安心を確保するためにも、耐震化支援の補助金の上乗せを行うことで、耐震化を加速させる。

<耐震化 国の補助率>

	H24	H25
耐震診断	1 / 3	1 / 2
耐震改修	11.5%	1 / 3



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 宿泊施設の整備に対する優遇措置の創設

- ・ 宿泊事業の用に供する建物や設備を新設又は増設した場合に、**所得税及び法人税において「特別償却」**が可能となるよう優遇措置を講じること。

#### 提言② 宿泊施設の耐震化に対する支援制度の拡充

- ・ 地方公共団体と災害時における協定を締結した場合などにより、災害時の避難場所となる宿泊施設の耐震化については、**定額方式による上乗せ助成の制度化**を図ること。

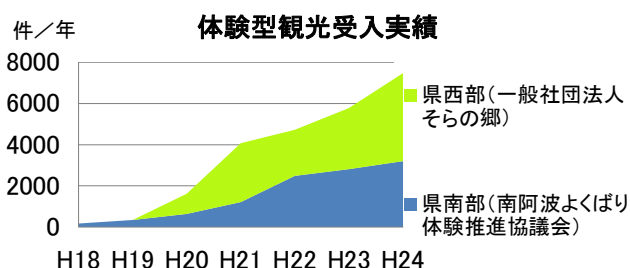
## 70 観光統計のあり方について

主管省庁（国土交通省観光庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 国が観光行政の基礎資料とするために実施している「宿泊旅行統計調査」においては、観光目的とビジネス目的の宿泊者を区別せず調査しているが、観光での交流人口の増大による地域経済の活性化のためには観光目的の宿泊者の統計が求められる。
- また、本県では、交流人口の増大に向け、近年の旅行ニーズの多様化を踏まえ、「体験型観光」・「教育旅行」等を積極的に推進しているが、これらの旅行で多く利用される「民泊」・「キャンプ場」については、宿泊旅行統計調査の対象となっていない。
- 観光入込客統計については、本県においても平成23年1月から観光庁が策定した共通基準に基づく調査を本格的に導入したが、共通基準の「観光地点パラメータ調査」については、調査実施において下記のような問題点がある。
  - 対面方式のアンケート調査であり、時間の制約上質問数が限られているため、多くの項目について調査することができない。
  - 調査に手間がかかるため、調査地点が限られてしまい、多くのデータを取得することができない。
  - 各都道府県で調査員の人件費が必要となり、多額の経費がかかる状況で、持続的な調査の実施が困難である。



### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P64, No.252）

- ◇ 観光産業の再建・強化
  - ・ 観光産業を再建・強化するために官民を挙げて国が主導的に全力で取り組む。

《公明党 マニフェスト2012》（P14）

- ◇ 文化・芸術、スポーツ、観光の振興を
  - ・ 訪日外国人観光客の拡大を目指し、観光政策を強化

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 観光統計の整備
  - ・ 観光施策の基本インフラである観光統計の整備

県担当課名 観光政策課  
関係法令等 観光立国推進法

## 方向性（処方箋）

- 宿泊旅行統計については、調査手法を見直した上、**相対的指標に重点化した公表スタイルを導入**すること及び**調査対象施設を追加**することにより、地域の状況に応じた観光振興施策の企画・立案に有用な統計データを得ることができる。
- 観光入込客統計においては、**ICTを活用した調査の実施**により、より多くの項目を安価に調査することができ、また、調査項目の追加により、各都道府県において分析することにより観光振興施策の企画・立案に有用な統計データを得ることができる。



マチ★アソビ



阿波おどり

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 宿泊旅行統計の調査手法の見直し等

- ・ 宿泊旅行統計の調査手法を「**観光目的の宿泊者**」と「**ビジネス目的の宿泊者**」を明確に区分できる調査とするよう見直すこと。
- ・ 観光による地域の活性化を相対的に評価するため、「定住人口に対する観光目的の宿泊者数の比率」という**相対的指標に重点化した公表スタイル**とすること。
- ・ 近年の旅行ニーズの多様化に対応するため、民泊、キャンプ場など、調査対象外となっている宿泊施設についても対象とすること。

#### 提言② 観光入込客統計へのインターネット調査の導入

- ・ 各都道府県が観光客のニーズを的確に把握し、観光戦略に活用できるよう「**観光地点パラメータ調査**」に**旅行後のインターネット調査**を導入すること。
- ・ インターネット調査のメリットを活かし、**観光客の旅行動態や満足度・再来訪意向**など、**調査内容の充実**を図ること。



# 71 DMVの導入・普及を促進する環境づくりについて

主管省庁（国土交通省総合政策局・鉄道局・自動車局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 鉄道輸送は、住民生活における根幹的公共交通機関として、バス輸送には代え難い重要な役割を果たしており、地域の発展に大きく寄与している。
- 他地域より先駆け少子高齢化が到来している本県における鉄道は、これまで以上に、社会インフラとしての役割が求められている。
- 利用状況が著しく減少している阿佐東線（第三セクター鉄道）については、イベント列車の運行やファンクラブの設立などの利用促進策に加えて、地元自治体などの支援策に取り組んでいるが、将来への展望が開けない状況にある。
- 既存インフラで、地域資源となっている阿佐東線を、維持・存続及びさらに活用できる「これまでにない打開策」が喫緊に求められている。

### 平時の状況



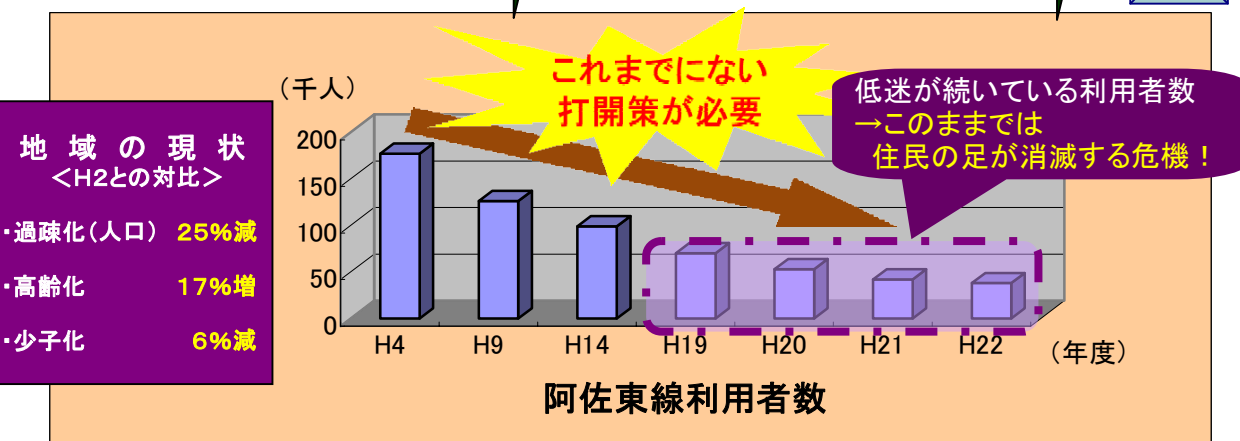
利用促進策の展開

### イベント車による利用促進策



しかし

地域の取組も限界



## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P64, No.250）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 「生活の足」となる地域公共交通の確保と利便性を向上するため、的確かつ計画的に推進する枠組みを作るとともに、財政上、法政上の措置等の施策を実施。

県担当課名 交通戦略課  
関係法令等 鉄道事業法, 道路運送法, 道路運送車両法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 現在，JR北海道によって，線路と道路の両方を走行でき，これまでの列車を小型化したDMV（デュアル・モード・ビークル）の開発が進められている。
- 利用者数が減少している阿佐東線については，将来にわたって鉄道輸送が維持できるよう，需要に見合った車両で，低コストの輸送などが可能なDMV導入が必要である。
- さらに，夢の乗り物“DMV”を観光地へのアクセス向上や車両自体を観光資源などとして活用することにより，地域活性化を推進すべきである。

### ○阿佐東線でのDMV実証運行

- ・ 平成23年度に中四国で初めて，全国で4例目のDMV実証運行を実施し，列車走行の安全性とともに，利便性の向上や観光資源としての活用などの効果を確認済み。

- ◇公募した体験乗車には，全国から応募が殺到し，倍率は約5倍 → 【注目度が高い】
- ◇体験乗車に対する満足度は，約9割の乗車者が満足と評価 → 【試乗は大好評】

漸減傾向の利用者がH23は増加  
(38千人→39千人)



DMV実証運行  
→DMV効果  
で増加



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 施設改築などハード整備を推進するための新たな制度を整備

- ・ DMV導入にあたって，これまでの鉄道施設に該当しない高架橋から道路へのアプローチ施設などに係る法的取扱いを整理すること。
- ・ 運行条件に応じた施設改築が進むよう自治体が活用しやすい補助制度を創設・充実すること。

高架対策用  
アプローチ

イメージ図



### 提言② 低コスト輸送を実現するための規制の緩和

- ・ 線路と道路での運転士の交代を解消する「DMV専用免許の創設」など，住民が期待する低コスト輸送につながるよう規制を緩和すること。

### 提言③ DMVの普及を図るための住民の期待に対応したさらなる技術の開発

- ・ さらに，住民が期待するDMVの姿は，誰もがバス停から乗車し，離れた公共施設，病院，商店街などへの「ドア・ツー・ドア」での移動の実現，また，幹線道路が寸断された場合でも，存続した線路を走行することで，救援・復旧活動を行う交通ネットワークの確保につながるなど防災面での活用も可能。
- ・ この姿を実現するため，現在の「専用線区」や「単両運行」などの制約を解消できる新たな技術開発を進めること。

### 将来像

- ・ 過疎化や高齢化への対応，地域活性化の実現，大規模災害への備えに向けて，夢の乗り物“DMV”の導入・普及を図るための新制度を構築！

## 72 内航フェリー航路の維持について

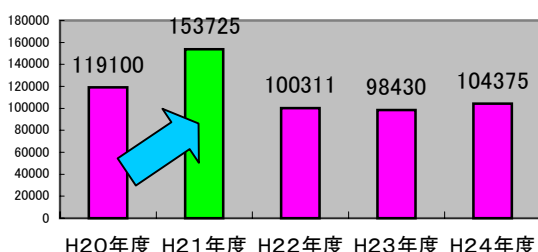
主管省庁（国土交通省総合政策局・海事局）

### 【現状と課題】

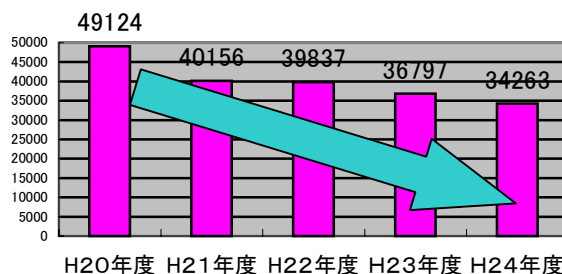
#### 直面する課題

- 和歌山徳島航路においては、平成21年度に全国初の取組みとして、和歌山県と共同で乗用車料金を1,000円とする**社会実験**を行い、**乗用車輸送が大幅に増加したが、その後は減少傾向**。
- 運航事業者は、航路の継続を図るため人件費のカット、燃費改善など経費削減に取り組んでいるが、とりわけトラックの利用台数の大幅減少、燃料高騰によりその**自助努力も限界**となっている。
- 航路の廃止となれば、地域住民や観光客の**移動手段**、災害時の**緊急輸送路**としての**機能が消失**してしまう。

南海フェリー乗用車輸送実績(台)



南海フェリートラック輸送実績(台)



■平成21年度に全国初の取組みとして、和歌山県と共同で乗用車を1,000円にする**社会実験**を実施。

■フェリーにとって大きな収入源となる**トラックの利用台数が大幅に減少**。



利用促進策や経費削減など  
収支改善に取組むも、  
厳しい経営状況

南海フェリーは平成21年度から  
3期連続の赤字

**自助努力も限界**

大規模災害時、陸路断絶の際  
緊急輸送路としての機能も担う  
重要な交通インフラ  
「海の道」存続の危機

**地域住民の移動手段や災害時の緊急輸送路としての機能が消失！**

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P64, No.250）

◇ 総合的な交通体系の整備

- ・ 「生活の足」となる地域公共交通の確保と利便性を向上するため、的確かつ計画的に推進する枠組みを作るとともに、交通事業者や地方自治体など関係者の取組みへの支援など財政上、法制上の措置等の施策を実施。

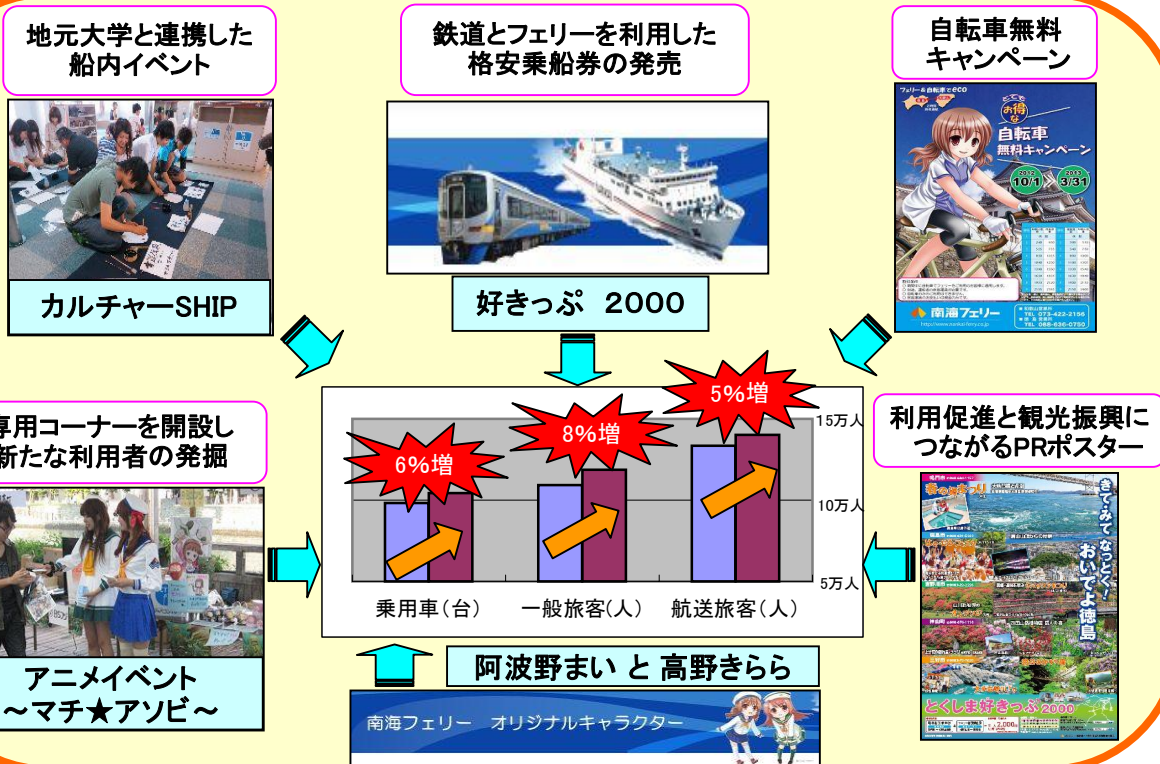
県担当課名 交通戦略課

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- フェリーは、地域住民・観光客の移動手段のみならず、産業を支える物流インフラとしての役割を果たすものであり、その特性を發揮し、平時のみならず、災害発生時においても、**住民の生活や経済活動を支えていくことが使命**。
- 航路を継続させるためには、「**新たな誘客につながる**」事業者と地元自治体等が一体となって実施する**取組みに対して、支援が必要**。

### 地元自治体等と共に新たな誘客につながる取組みを実施



平成24年度は平成23年度に比べ利用者が増加！！

航路維持には更なる利用者の増加が不可欠

フェリー利用促進が図られる取組みの拡大が必要

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 フェリー航路の利用促進の取組みに対する支援制度の創設

- ・ 地域の重要な生活航路として、また観光や物流の主要な航路としての役割を担う「海の道」の存続のため、事業者と地元自治体等とが一体となって実施する創意工夫ある取組みに対して、**地域で考え・使える補助制度を創設すること**。

# 73 路線バスの確保・維持に対する支援の強化について

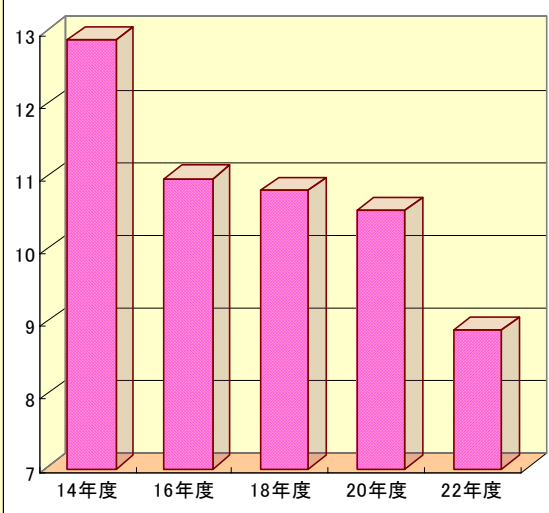
主管省庁（国土交通省総合政策局・自動車局）

## 【現状と課題】

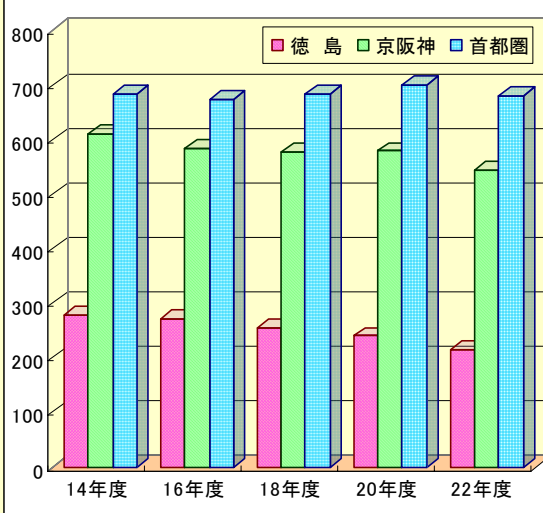
### 直面する課題

- バス事業者は、利用者の減少に伴い、非常に厳しい経営環境にあり、国・地方公共団体の支援無くして、路線バスの確保・維持は困難な状況にある。
- 社会の高齢化・過疎化が急速に進展する中、自家用車が利用できない高齢者や子どもにとって、路線バスは、買い物・通院・通学などの日常生活に欠くことのできない移動手段である。

徳島県の乗合バスの輸送人員（百万人）



乗合バスの走行1キロあたりの収入（円）



**利用者の減少で非常に厳しい経営状況！**  
（大都市圏との経営環境に大きな格差）

**「路線バス」は日常生活に欠くことができない移動手段！**

## 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P64, No.250）

- ◇ 総合的な交通体系の整備
  - ・ 「生活の足」となる地域公共交通の確保と利便性を向上するため、的確かつ計画的に推進する枠組みを作るとともに、交通事業者や地方自治体など関係者の取組みへの支援など財政上、法制上の措置等の施策を実施。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 地域公共交通確保維持改善事業 333億円
  - ・ 生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域公共交通の確保・維持・改善に向けた地域の関係者の取組みを支援する。

県担当課名 交通戦略課  
 関係法令等 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱  
 地域公共交通確保維持改善事業実施要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大都市圏に比べて公共交通網が未発達な地域において、持続可能な公共交通体系を構築していくためには、地域の関係者の協働・連携による取組みが必要。
- 地域のニーズに応じた多様な取組みに対して、一括で支援できる柔軟な制度を設けることにより、地域の自主的な取組みを促進。

○ 使い勝手がよく、地域の実情にあったバス路線の実現を目指した、関係者の協働・連携による取組みを支援

#### [取組みの具体例]

- ・ 地域の関係者による公共交通体系の確保・維持に向けた調査・検討・協議
- ・ デマンドバス等による運行路線の拡大や導入に向けた実証実験の実施
- ・ 路線バスの利用促進の広報啓発活動



平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言 地方におけるバス路線の利便性の向上、利用者の増加に繋がる取組みを支援する基金事業の創設**

- ・ 「生活の足」である路線バスの更なる利便性の向上、利用者増に繋がる地域の関係者が協働・連携して行う地域の特性に応じた多様な取組みに対して、一括して支援できる基金事業を創設すること。

#### <基金事業のイメージ>

- ◇ 基金の造成 …… 国からの交付金により自治体に基金を造成
- ◇ 事業の実施 …… 基金取り崩しにより複数年で事業を実施
- ◇ 事業の内容 …… 路線を拡大する「デマンドバス」や地域の実情にあった利用促進策等について「モデル事業」として指定し、協働体制の構築や新たな運行形態の実証実験等を展開

### 将来像

**地域の実情に合わせた 効率的で持続可能な交通体系の定着！**

## 74 省エネ社会の実現について

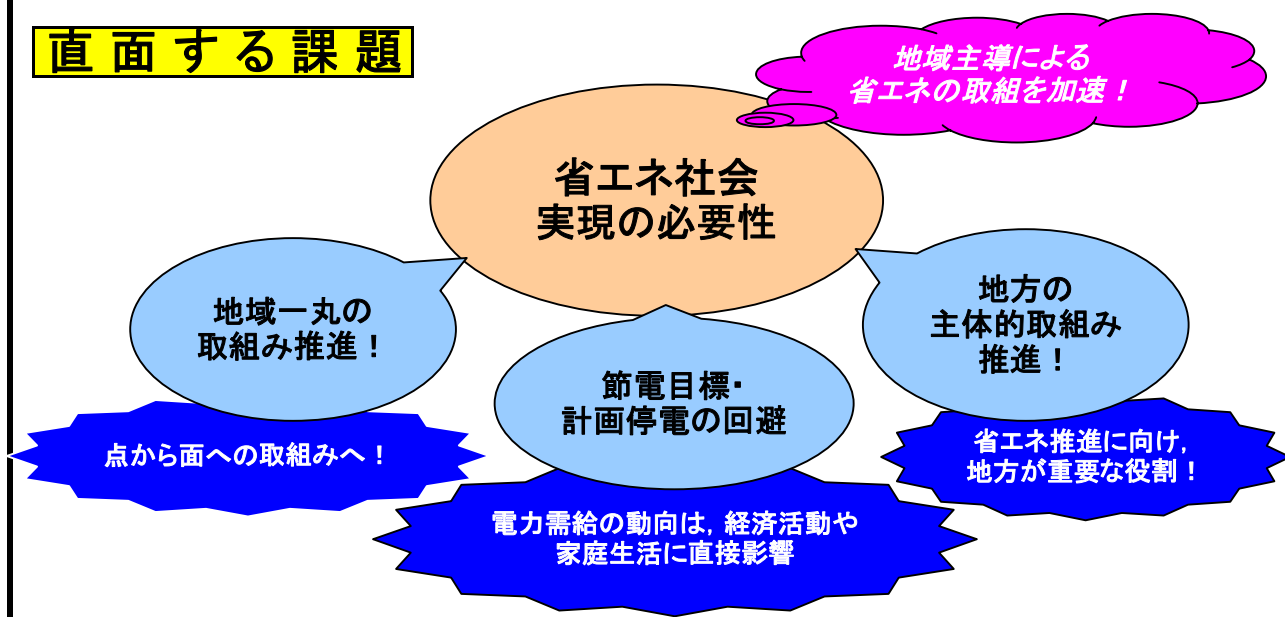
主管省庁（総務省自治財政局・自治税務局，環境省地球環境局，  
経済産業省資源エネルギー庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 省エネ社会の実現に向けた取組みを加速させるために，地域全体での取組みが求められている。
- 「節電目標」や「計画停電」は，経済活動や家庭生活への影響が大きい。
- 「省エネの推進」に向けて，中心かつ重要な役割を担う地方の主体的取組みを進めることが求められている。

#### 直面する課題



### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 J-ファイル2012》

- ◇ 電力供給効率化につながるスマートグリッド導入・スマートシティ形成（P25, No.42）
- ◇ 地球温暖化対策のための諸施策の推進に配慮した税制抜本改革（P51, No.180）
- ◇ 社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保（P54, No.195）
- ◇ 技術による省エネルギーの目標設定，省エネ商品（LED）導入を推進（P55, No.200）
- ◇ 温室効果ガス排出量の削減目標の設定，現実的で実効性のある政策を実施（P57, No.207）

#### 《公明党 マニフェスト2012》

- ◇ 省エネ・再エネを中心に，災害にも強い「小規模分散型エネルギーシステム」の設置（P9, 3-2）

#### 《平成25年度国予算の内容》

- ◇ スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金 2億7千万円

県担当課名 環境首都課

関係法令等 エネルギー使用の合理化に関する法律，地球温暖化対策の推進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 省エネ対策を進めるには、数値目標の設定や、「我慢の省エネ」から「攻めの省エネ」へのパラダイムシフトが必要である。
- 省エネ社会実現を加速するには、スマートコミュニティの推進が必要である。
- 節電目標、計画停電の回避には、二重三重の供給力確保策が必要である。
- 地方が行う地球温暖化対策に要する財源の充実・確保が必要である。

### 本県の取組み

#### 【攻めの省エネ】

- 歩行者用信号機LED導入  
H25 → 100%  
・大幅な節電効果  
・視認性の向上



#### 【ピークカット対策】 \*家庭・事業所の対策

- 徳島県版サマータイム「あわ・なつ時間」  
H24夏 → 電力消費量▲20% (H22比)
- 家族でおでかけ・節電キャンペーン  
H24夏 → 文化施設利用者倍増 (H22比)

平成26年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 省エネルギーの「目標設定」と「攻めの省エネ」対策の着実な推進

- ・ 省エネ対策を国を挙げて着実に推進するため、「エネルギー基本計画」に各部門毎の具体的なかつ明確な「省エネルギーの目標」と施策を設定すること。
- ・ LED導入など、持続可能な「攻めの省エネ対策」を強力に推進すること。

#### 提言② 「スマートコミュニティ」の構築に向けた支援の強化

- ・ 地域一丸で取り組む「スマートコミュニティ」の構築を加速させるため、地域の実情に即した実施計画の策定や事業展開などに係る支援の充実強化を図ること。

#### 提言③ 新たな「電力供給源の確保」や電力会社間の「電力融通の強化」

- ・ 再生可能エネルギーなどの「新たな電力供給源」の確保や、電力融通を国が総合調整する仕組みの早期構築など、電力の安定供給に向けた対策を強化すること。

#### 提言④ 地球温暖化対策の推進に向けた「計画の早期策定」と「地方財源の確保」

- ・ 「低炭素社会づくり推進基本法」の早期策定を図り、目標や地方の役割を明確化するとともに、「地球温暖化対策税」の税収の半分を地方財源とすること。

### 将来像

地域が保有する「省エネ・新エネ技術」や「産業基盤」を核とした「スマートコミュニティ」の構築、「攻めの省エネ」に資する「産業、技術の育成」と「市場化の促進」など、  
**持続可能な省エネ社会の構築を「地域」や「民間」主導で加速**